

銅(電気銅・電線・伸銅品)の需給動向

鉱山

経済産業省は十二月、平成十三年度民間設備投資計画の改定見通しの基礎資料として、平成十三年度電気銅需給改定見通しを策定した。

銅地金生産は一部製錬所の硫酸製造工場の改修工事に伴う減産等を主因に、史上最高を記録した前年比では一・二%減の一四三万九千トンと三年ぶりに減少に転じた。

内需は報告値ベースが一四・一%減の一五万五トン、過欠補正後の見掛値ベースが一六・一%減の一六万二千トンと各昭和五一年度、五五年度以来の低水準と退局面に入

つた。平成十三年度の日本経済は本格的な景気回復を支えた輸出と設備投資が、十一年春から始まった景気回復を急進に減速し、世界的にI-T(情報技術)需要が冷え込む中で息切れを余儀なくされたことに加え、個人消費は低迷を続けたままで、さらには不良債権・過剰債務問題が経済活性化の阻害要因となったことによるもので、十三年度の日本経済はマイナス成長となることが確実視される。

用途別には、電線向けは一〇・二%減の七五万八千トンと昭和五二年度以来の低水準に減少する。部門別には全部門が前年度割れて、特に電気機械、建設・電販の二大用途の落ち込みが大きい。

伸銅品向けも一九・九%減の三七万二千トンと同じく昭和五二年度以来の低水準となる。品種別には全品種が減少し、なかでも昨年好調だったI-T関連の板条の落ち込みが大きく、エテコン関連の銅管も反落する。

生産に比べ内需の減少幅が大きいため、輸入は三二・〇%減の一四万四千トンと昭和四一年度以来の低水準に減少し、輸出は三七・七%増の一四万二千トンと平成十年度を抜いて史上最高となる。この結果、総在庫は一四万三千トンから七・八%増の十二万二千トンと適正水準を保つ。

日本鉱業協会 O三(三三三〇)七四五一

平成13年度電気銅需給改定見通し

(単位：千トン)

項目	12年度実績	13年度予測			前年度比%
		上期	下期	合計	
期初在庫	132.8	113.2	122.0	113.2	▲14.8
生産	1,456.2	702.0	737.0	1,439.0	▲1.2
国内鉱出	0.9	0.3	0.3	0.6	▲33.3
海外鉱出	1,309.3	623.0	660.3	1,283.3	▲2.0
その他出	146.0	78.7	76.4	155.1	6.2
輸入	208.8	84.0	60.0	144.0	▲31.0
供給計	1,797.8	899.2	919.0	1,696.2	▲47.0
内需(報告値)	1,339.2	571.0	579.0	1,150.0	▲14.1
(見掛値)	1,385.3	565.2	597.0	1,162.2	▲16.1
電線	844.2	375.0	383.0	758.0	▲10.2
伸銅品	464.4	186.0	186.0	372.0	▲19.9
その他	30.6	10.0	10.0	20.0	▲34.6
輸出	299.3	212.0	200.0	412.0	37.7
需要計	1,638.5	783.0	779.0	1,562.0	▲4.7
期末在庫	113.2	122.0	122.0	122.0	7.8
過欠補正	46.1	▲5.8	18.0	12.2	
設備能力	1,460.9	748.2	748.2	1,496.4	2.4
稼働率%	99.7	93.8	98.5	96.2	

(出典) 経済産業省

電線

平成十三年の銅電線・ケーブル需要は、八五万四千トンと前年を九・一%下回り、三年ぶりに上昇した昨年から一年で再度下降となった。部門別でも全ての需要部門がマイナスとなった。勿論その要因は日本経済の不況によるものであるが、特にI-T不況の影響をまろに被った電気機械部門は二桁の大幅マイナスとなっている。

通信部門は、N-TTの設備投資大幅圧縮と光化の進展で長期減少傾向が続いており、前年比一割以上の減少となった。

電力部門は、電力供給力に余裕があることと、電力会社への投資抑制が続くなか、大型件名もなく、一割近い減少となった。

電気機械部門は、世界のI-T関連不況に伴い電子通信分野向けが急減し、また個人消費の停滞とデフレの影響で家電の海外生産に拍車がかかっていることもあって、前年比二一%以上の大幅減少となった。

自動車部門は、自動車生産が特定車種を中心に前半は堅調に推移していたが、不況の深刻化に加え同時多発テロの影響で後半弱含みとなった。

建設・電販部門は、関連の深い民間設備投資、住宅投資、公共投資が低調で電線需要に勢いがなく、特に昨年が再開案件名や大店法施行前の駆け込み需要等で好調だったこともあって、前年比では六・四%のマイナスとなった。

その他内需部門も、民間企業設備投資動向と関連が深い部門であることから、建設・電販部門と同程度の減少となった。

輸出部門は、米国や東南アジアの景気が厳しさを増していることに加え、生産の現地化、ローカルメーカーの成長等により大幅な減少となった。

(社) 日本電線工業会 O三(三三三四)一六〇三三三

平成13年度銅電線・ケーブル出荷実績

(単位：千トン)

部門	12年計	13年		前年比%
		上期	下期	
通信	22.8	10.7	9.4	▲11.8
電力	98.4	46.4	43.0	▲9.1
電機機械	240.2	111.2	97.2	▲13.2
自動車	71.4	35.2	33.6	▲3.6
建設・電販	390.0	179.5	185.5	▲6.4
その他内需	67.3	31.9	30.7	▲6.9
内需計	890.0	415.0	399.4	▲8.5
輸出	49.6	21.4	18.2	▲20.2
合計	939.7	436.4	417.7	▲9.1

(注) 前年比は数量を丸める前の原伸び率

(出典) 電線工業会統計

伸銅品

平成十三年の伸銅品需要は、九八万四千トンと前年比一五・五%の大幅減少で、昭和六二年から十四年間維持した一〇〇万トンを割り込み、十五年振りの低水準に落ち込んだ。

金属製品は日用品が昭和六十年以降の最低水準となり、ガス機器は弱含み推移に終始し、水栓金具なども特に下期の減少が大きかった。

電気機械は半導体が四割近い大幅減少、コネクタも二割以上の減少となり、配電制御装置なども年末に向かつて減少幅を拡大するなど、最大需要分野が最も落ち込みを大きくした。

輸送機械は昭和六十年以降の最低水準となり、平成二年のピークと比較すると四六%の減少である。

精密機械も減少基調にある需要分野で、その傾向に歯止めがかかっている。

一般機械は空調機器がエアコン販売の好調で上期は前年並みに推移したが、夏場以降失速、バルブ・コックも漸減傾向を脱しなかった。

その他製造業は上期は底固く推移、下期に減速したものの微減に留まった。

建設業は長期低迷分野で、昭和六二年をピークに一貫して下げ続け、ピーク比半減の水準である。

その他内需は流通段階の在庫調整で近年にない低水準であった。

このため内需計は昭和六十年以降の最低水準に落ち込んだ。輸出は半導体・コネクタなどI-Tがらみの板条製品の大幅減少の他、黄銅棒は記録的な低水準のまま、銅管も不活発な推移を脱し切れなかった。

日本伸銅協会 O三(三三三三)八八〇一

平成13年伸銅品出荷実績

(単位：千トン)

部門	12年	13年		前年比%
		上期	下期	
金属製品	159	78	66	▲9.5
電気機械	320	132	111	▲24.0
輸送機械	77	35	30	▲15.8
精密機械	15	7	7	▲6.9
一般機械	168	87	69	▲7.1
その他製造	74	38	33	▲4.2
建設業	33	15	15	▲10.2
その他内需	118	53	43	▲18.4
内需計	964	445	374	▲15.1
輸出	200	90	75	▲17.4
合計	1,164	535	449	▲15.5

(注) 前年比は数量を丸める前の原伸び率。

(出典) 経済産業省統計